

Contents

特集：参院選が示した未来図	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Kerry’s dream ticket?” 「ケリーの夢のチケット？」	8p
< From the Editor > 「年金問題に思うこと」	9p

特集：参院選が示した未来図

金融機関の経営統合や橋本派をめぐるスキャンダルなど、選挙が終わるのを待っていたかのように、大きなニュースが相次ぐ1週間です。この調子だと、「7・11」参院選の結果は早くも忘れ去られていきそうな雲行きですが、ここで示された民意は興味深いものでした。

二大政党制の定着が最終段階に入ったことにより、日本政治は今後「3年後に来る真の政権選択の選挙」を意識しながら動くことになるでしょう。言い換えれば、自民党は向こう3年間の猶予期間をもらい、民主党は同じく3年間の学習期間を得た。そこで浮上する政策的課題は何なのか。参院選結果を分析してみます。

参議院選挙はペースメーカー

考えれば考えるほど、日本政治における参議院は奇妙な存在である。議会制民主主義国で二院制を取っている国は少なくないが、第二院は選挙で選ばれない名誉職であったり、地方代表であったり、極端に力が弱かったりする。「第二院が第一院と同じ結論を出すのなら無駄である。違う結論を出すのなら有害である」という根本的な矛盾があるからだ。

日本国憲法ができたとき、当初のGHQ案は一院制を想定していた。それを日本側が頑強に反論して二院制にしたという経緯がある。なぜ日本側が二院制にこだわったかという点、「政治が不安定で解散が繰り返された場合でも、解散のない参議院が継続することで、対応できる」、「一回の選挙で一党独裁の状況に陥らないようにする」、「衆院が地元利益重視になるを見越して、良識のある人物を参議院に選びその対抗勢力としたかった」などの理由があるらしい。

理想としてはよく理解できる。が、現実と照らし合わせてみると、いささか寒々しく感じられる。1票の格差は5倍以上にもなっているし、比例代表の名簿を見れば「圧力団体」「労組の幹部」「元スポーツ選手」などが並ぶ。これで「良識の府」は無理がある。現実の参議院では、独自性の発揮のために、「中長期の政策課題に取り組む」「決算委員会の機能を強化する」「単年度主義にとらわれない」などの努力が行われているが、衆参の違いはどこにあるのか、明確に説明できる人は少ないだろう。

その反面、「参議院を制する者が永田町を制する」というのはよく知られた日本政治の法則である。1989年や1998年など、参議院選挙が政治の節目になったことは少なくない。解散があるために「次はいつになるか」読みにくい衆議院選挙に比べ、確実に3年ごとにめぐってくる参議院選挙は「政局のペースメーカー」としての役割を果たしてきた。

2004年の参院選も、向こう3年間の政治の流れを決める役割を果たした可能性が高い。

21世紀選挙カレンダー（網掛けの年は、国政選挙が行われない年）

	首相	衆議院 選挙	参議院 選挙	統一地 方選挙	自民党 総裁選	民主党 代表選	ときの政局
2000	森	X				X鳩山	密室の協議で森指名
2001	小泉		X		X小泉		小泉改革の始まり
2002	小泉					X菅	
2003	小泉	X		X	X小泉		マニフェスト選挙
2004	小泉		X			X岡田？	
2005							
2006					X？	X？	
2007		X？	X	X			ダブルorトリプル選挙？

翌2005年は衆院解散がない限り、国政選挙が行われない年である。そして2006年は自民党総裁選と民主党代表選が揃って9月に行われる。自民党はここで「ポスト小泉」を選出するだろう¹。民主党もこのときに代表に選ばれるのは、その時点で53歳になっている現岡田代表の再選か、あるいはそれ以下の若い世代であることは想像に難くない。

衆議院の次の任期は2007年11月までだが、その1年前から二大政党は若いリーダーの下で衝突することになる。そうなるとう2007年は「衆参ダブル選挙」になり、本当の意味での「政権選択の選挙」となる可能性が高い。場合によっては、この年4月の統一地方選挙も組み合わせて、史上初の「トリプル選挙」だってあり得るかもしれない。

2004年の参院選は、次の節目である2007年の選択に向けての地ならしをした。今後の自民、民主両党は、「3年後の選択」を常に意識しなければならないだろう。

¹ 中曽根首相の前例に従い、「任期の1年延長」を決める可能性もなくはないが、ここで若手にバトンタッチする方が翌年の選挙を考えれば得策となる。

マジックナンバー「50」

本誌は先週号の”From the Editor”で、「参院選は50という数字がバロメーター」と書いた。その基準から行くと、それぞれ以下のように評価することができよう。

投票率：50% 結果：56.57%

猛暑の中、投票率の低下トレンドに歯止めがかかった。期日前投票という新ルールを導入して、なおかつ半分を割り込むようなら民主主義の危機だったといえよう。

自民党の議席数：50議席 結果：49議席

票差が大きかった割りに49議席は上出来。候補者調整が十分にされていたからであろう。票は取ったのに議席が伸びなかった昨年の衆院選とは対照的。事前の「51議席」という目標を達成できなかったのも、小泉政権の求心力低下は否めない。投票日直前に仕掛けた数々の「サプライズ」も、有権者が予想していたためにサプライズ足り得なかった。とはいえ、「民主党と1議席差」「目標に2つ届かない」という結果は微妙なところで、これでは野党も党内抵抗勢力も小泉退陣を迫るには足りない。

民主党の議席数：50議席 結果：50議席

自民党とは逆に、票は取ったのに議席は伸び悩んだ。昨年の衆院選に引き続き、比例代表で第1党となったものの、地方では「あと一歩」の候補者が多く、事前の世論調査ほどには勝てなかった。しかし参議院もいよいよ二大政党化し、「次の総選挙で政権奪取」の可能性が高まったことは大きな成果である。

竹中平蔵経済財政・金融担当相の得票数：50万票 72万票

一時は100万票の呼び声もあったが、党名投票が増えたことで、個人名のハードルが低下し、堂々の自民党内第1位の得票となった。組織票候補が伸び悩む中で、発言力を確保することが出来た。竹中路線の金融改革も一定のお墨付きを得た形となった。次の改造で、郵政改革担当相への指名は濃厚。

票差が意味するもの

議席数で見ると自民VS民主は「49対50」の僅差なのだが、票数で見ると自民党の凋落ははなはだしい。たとえば今回の参院選で、自民党が比例代表で4割を越えたのは富山、石川、福井、島根、熊本、鹿児島6県だけ。逆に民主党は岩手、三重など9道県で4割を越えている。わずか半年前の衆議院選挙では、自民党は実に11県で4割を越えていた。この得票で次の衆議院選挙を戦えば、民主党が大差で勝利して政権に就くであろう。

本誌のいつもの手法で、比例代表における各党の得票数履歴を作ってみた。わずか半年前の衆院選との大きな違いにご注目いただきたい。

比例代表における各党の得票数

	2004参院選	2003衆院選	2001参院選	2000衆院選	1998参院選
自民党	16,797,687 (30.0%)	20,660,185 (35.0%)	21,114,706 (38.6%)	16,943,425 (28.3%)	14,128,719 (25.2%)
民主党	21,137,458 (37.8%)	22,095,636 (37.4%)	8,990,523 (16.4%)	15,067,990 (25.2%)	12,209,685 (21.7%)
公明党	8,621,265	8,733,444	8,187,827	7,762,032	7,748,301
自由党			4,227,148	6,580,490	5,207,813
保守党			1,275,002	247,334	-
共産党	4,362,574	4,586,172	4,329,211	6,719,016	8,195,078
社民党	2,990,665	3,027,390	3,628,635	5,603,680	4,370,763
その他	2,022,135		2,988,440	920,634	4,276,664
有効投票数	55,931,787	59,102,827	54,741,492	59,844,601	56,137,023

今回の選挙結果について、「共産、社民の議席減が民主党に行っただけ」という指摘を聞くことがある。が、比例代表分を見る限り、**共産党と社民党への投票数は下げ止まっている**。昨年の衆院選、2001年の参院選と比べると、両党の獲得得票数は「微減」に過ぎない。これまで凋落の一途をたどってきたオールド・レフト層だが、もうこれ以上は減りようがないという固定客だけが残ったようだ。公明党ももとより獲得票数が変わらない党だし、有権者の投票行動は想像以上に固定化しつつあるらしいのだ。

そんな中で、目を引くのは自民党の大幅減である。1600万票台といえば、2000年に森内閣当時の票数。2001年参院選と2003年衆院選では、約500万票の無党派層が「小泉・自民党」に上乘せされたが、それが今回は動かなかったようだ。このように得票数から見えてくるのは、**「今回は小泉マジックが効かなかった」**という現実である。

おそらく「公明、共産、社民」の3党は、今後も引き続き固定客を相手に集票をするだろう。その上で自民と民主の二大政党が、それぞれの基礎票を押さえつつ、無党派層の票を取り合うという構図ができあがっている。

自民党が無党派層を呼び戻すための方策としては、当面は「小泉マジックの再現」を目指す以外に選択肢はなさそうだ。首相・総裁を違う派閥の主に変えてみたところで、おそらく自民党から逃げた500万票は戻ってこない。そのことが分かっているから、自民党内の「抵抗勢力」からはほとんど声が聞こえてこない。

隠れた大型課題：税制改革

というわけで、選挙後も相変わらず強気の小泉首相だが、ご本人の「慢心と疲労」が自民党の敗因であったことは否定できない。かつて「自民党をぶっ壊す」と宣言し、「無党派層は宝の山」と認識していた小泉首相が、「自民党は改革勢力になった」と言い、組織に重点をおいた選挙を戦うのでは、変節と見られても仕方がないだろう。

小泉首相が守りに入ってしまったのは、選挙が「過去3年間の実績への信任を問う」形になったためかもしれない。そのせいか、今回の選挙では「自分はこれからXXをする」というアジェンダ・セッティングができず、「年金とイラク」という決断済みの事項に対する説明を迫られることになった。本来であれば、「郵政民営化」「教育改革」「憲法改正」など、前向きな課題についての議論を喚起したかったところであろう。

少しうがった見方をすると、小泉政権が向こう2~3年の任期中にやろうとしている大本命は「税制改革」であり、選挙前にはそのことを口に出来なかったという理由があるのではないかと思う。

今年3月に中公新書から出た『税の負担はどうなるか』という本がある。政府税調の会長である石弘光氏が、題名通り今後の税負担増のあり方についてまとめている。一般会計の歳出に占める税率比率が51.1%（2003年度予算）という現状を考えれば、景気回復後の増税は避けられないことは誰もが知っている。が、小泉首相は「自分の任期中は消費税の引き上げをしない」と宣言している。ゆえに議論はここで止まっている。

しかし本書を見ると、政府税調の問題意識がほぼ絞り込まれていることが分かる。つまり将来の税負担増は、「所得税、消費税、相続税」の3点に求められることになりそうだ。

- ・ **所得税**：度重なる景気対策による減税措置の結果、空洞化が進んでいる。これを基幹税として修復すべき。課税ベースを拡大し、負担を「広く、公平に」分かち合う。
- ・ **消費税**：少子高齢社会における基幹税として、将来の二桁への税率引き上げを想定。福祉目的化の是非、複数税率、インボイス制導入などの検討が必要。
- ・ **相続税**：人口の高齢化に伴い、税制の資産再分配機能を高めることが重要。相続税と贈与税の一体化などを通して、世代間の資産移転を促進する。

税に関する議論はとかく複雑になるものだが、本書では法人税（たとえば外形標準課税）などの課題がほとんど触れられていないのは興味深い。いずれにせよ、ごく近い将来に「課税最低限の引下げと消費税増税」という形の税制改革の論議が始まるだろう。

そのように考えると、年金改革のために消費税を上げるという民主党案は、与党として呑めない理屈である。伝家の宝刀は、今の段階では抜けないのだ。だから年金問題をめぐる政府の説明は及び腰になったのではないかと筆者は邪推している。

差し迫った課題：地方の活性化

今回の参院選のポイントとして、中途半端な景気回復が自民党にとっての逆風になったことも無視できない。都市部では景気回復が「自民党でなくてもいい」というムードを生んだし、地方では回復の実感が伴わないことから、現実の怒りが自民党に向かった。要するに「都市の不満、地方の不安」のダブルパンチが自民党に向かったという構図があった。

こうした「地方の反乱」は、ある程度予測されていた形跡がある。自民党参議院公約「さらに進める小泉改革」²の中の、第2章「参議院での重点的な課題への取り組み」が興味深い。参議院自民党が、特に強調したかった項目が取り上げられているからだ。項目だけを列挙すると以下ようになる。

- ・参議院の独自性を発揮するために
- ・年金制度をより確かなものにするために
- ・治安の回復、テロへの対応、安全保障など危機管理のために
- ・地域と都市の再生、中小企業の活性化のために
- ・「三位一体の改革」で地方の時代を開くために
- ・夢の持てる農林水産業を実現するために

自民党が強調した6項目のうち、前半の3項目はどの党でも避けて通れない「お約束」の部分である。後半の3項目に自民党らしさがある。ここには「地域再生」、「中小企業」、「三位一体改革」、「農政」という地方向けの政策が詰まっている。あらかじめ、「一人区」で苦戦することを想定し、説明責任を果たそうとしていたように見える。

これは小泉改革が抱える根本的な矛盾でもある。小泉政権の最大の功績を挙げるとすれば、国民に自助努力を促し、政府に対する期待値を下げたことであろう。民需主導による景気回復傾向が鮮明になっていることをもって、「改革の成果」と評価することも不可能ではない。が、地方経済は良くなっておらず、既得権は失われ、農業には夢がないという現実がある。

ともあれ、今回のような選挙結果を目の当たりにすると、自民党は嫌でも「地方重視」にならざるを得ないだろう。とくに3年後の「真の政権選択の選挙」が近づくとつれて、地方票の行方は強く意識されるはずである。

民主党、3年後のチャンス

民主党が今回の参院選で得たものは大きい。最大の成果は、参議院がほぼ二大政党の形になったことである。242議席中の82議席というと小さく見えるが、これは非改選議席で自民党が66議席を有しているからである。仮に2007年選挙で今回と同じような結果が出れば、即刻、参議院の第一党は民主党ということになる。

これまでほとんど勝てなかった一人区、とくに西日本で勝てるようになったことも大きな前進である。「中国、北陸」は依然として自民党の金城湯池だが、「四国と九州」で紙一重の戦いを展開した。いろんな意味で、民主党は「2007年のダブル選挙」で政権交代の期待が持てるのだ。

² http://www.jimin.jp/jimin/jimin/2004_kaikaku/index.html

選挙結果の比較

	総議席 (+)	今回議席 () (2010年改選)	非改選議席 () (2007年改選)	改選前議席 (#) (2004年改選)
自民党	115	49	66	50
公明党	24	11	13	10
民主党	82	50	32	39
共産党	9	4	5	15
社民党	5	2	3	2
無所属	7	5	2	6
合計	242	121	121	126

民主党はこの3年後に焦点を当てて政権を目指すべきである。急いで政権を取りに行くべきではない。幸いなことに、菅直人や小沢一郎などのベテラン勢は一線から退いているので、岡田代表以下の若い世代でネクスト・キャビネットを作っていけば、高齢者の多い自民党に比べて優位に立てるはずである。

現時点の民意は、民主党に政権を任せたいとまで思っていない。たとえば以下は、7月5日付産経新聞に載った世論調査結果である。(自民、民主以外の政党は省略)

どの政党をもっとも支持しているか

・ **自民党 32.7%** ・ 民主党 18.5%

経済政策を任せたい政党は

・ **自民党 36.7%** ・ 民主党 23.5%

福祉政策を任せたい政党は

・ 自民党 19.5% ・ **民主党 28.0%**

日朝国交正常化交渉を任せたい政党は

・ **自民党 50.4%** ・ 民主党 11.6%

イラクの復興支援を任せたい政党は

・ **自民党 36.2%** ・ 民主党 17.5%

憲法問題を任せたい政党は

・ **自民党 27.9%** ・ 民主党 21.2%

もっともよい政策を掲げている政党は

・ **自民党 26.6%** ・ 民主党 23.5%

今政権を任せたい政党は

・ **自民党 37.4%** ・ 民主党 28.5%

有権者の選択は、より深く信用しているのは自民党だけど、今回はお灸を据えたいからとりあえず民主党、だったといえよう。二大政党制の良さは、政権与党が「代えられるかもしれない」というプレッシャーを受けることである。自民党にとってもっとも嫌なことは、民主党が向こう3年間で着実に実力をつけることであろう。そして岡田代表があまり喜んでいない様子を見ると、今のところ民主党はその辺を自覚しているように見える。

なにしろ民主党には、歴代の代表がことごとく身内に引き摺り下ろされるという悪しき内紛の伝統がある。その点だけがちょっと心配だ。

< 今週の”The Economist”誌から >

”Kerry’s dream ticket?”

Leaders

「ケリーの夢のチケット？」

July 10th 2004

* 先週号に引き続き、民主党の副大統領候補、ジョン・エドワーズ上院議員に関する”The Economist”誌の論考をご紹介します。「副」よりも「正」が大事です。

< 要旨 >

副大統領を選ぶ際に、プロ筋はいろんなことを言う。副大統領候補のお陰で勝てたのは1960年のジョンソンが最後だとか、若い上院議員や自分より目立ちそうな候補は止めるとか、自分と似た考え方の持ち主を選べとか。若き1期目の上院議員で、本人よりも魅力的なエドワーズの選択は正しかったのか。答えは、挑戦者であるご本人に懸かっている。

とりあえず選挙運動に勢いはついた。ブッシュ陣営がイラクや経済のいいニュースを待ち望んでいる間に、ケリーに脚光が当たった。これを月末の党大会に続けたいところだ。

選挙戦の窓口を広げることも出来た。理屈上は南部でも勝ち目がでてきた。クリントン流の明るさで、無党派層を惹きつけられるだろう。ケリーは口を開けば、高級な私立学校出身を印象付けてしまうが、エドワーズは繊維工の息子で弁護士になった。話し方も数段、お上手だ。さらに民主党側の期待は高まる。エドワーズなら、チェイニー副大統領という弱点を攻撃できる。エンロンやハリバートンとの癒着を攻めるのは、法廷弁護士にはお手の物だ。

だが若き人気者には弱点もある。上院の情報委員会に属したわりには外交問題で見るべきものがない。通商問題では馬鹿げたことを言う。小ずるい法廷弁護士だという評価もある。すでに商工会議所が伝統的な中立を放棄して、ブッシュ支援を打ち出しているほどだ。エドワーズは代わりがないから光っている。共和党のジョン・マケインに振られ、ヒラリー・クリントンも2008年に向けて待機した。あとはビルザックとゲッパートくらいだけ。

ケリーは仲良しのゲッパートではなくエドワーズを選んだ。2つのことに気づいたからだ。

ケリーは「反ブッシュ感情」だけで勝てない。資金は集まったが、ブッシュの支持基盤はなおも強く、無党派を味方にできていない。ケリーは、なぜ自分が大統領になるべきかを示せていない。1992年のゴアはクリントンの声に和し、共に新しい民主党を作ろうとしていた。ケリーは医療改革など、面白いことも言っているが、彼のイメージは「聴衆におもねる人物」である。ケリーが目指すものが見えないから、エドワーズが合わせられるのだ。

プロ筋の冷ややかな見方は正しかった。副大統領の選択は大統領選を決めない。1988年にはあのクエールを選んでも、ブッシュ父は当選できたのだ。エドワーズがチェイニーを論戦で打ち負かしたとしても、有権者の選択に大きな差はあるまい。ケリーがベストな選択をしたのは慶賀に堪えず。されどケリーが為すべきことはあまりにも多い。

< From the Editor > 年金問題に思うこと

参院選の最大の争点であった年金問題は、奇妙で自虐的な議論に終始したと思います。

年金問題を「給付と負担」の問題に限定すると、当たり前の話、誰も得をしない。なおかつ、世代間の不公平が頭に来る。そのうち、年金を無駄に使っているとか、未納の議員がいるという話にも腹が立つ。でも、グリーンピアの整理や議員年金の廃止などで、年金全体の問題は解決しない。少子高齢化という大きな流れを、一朝一夕に変えられるはずもない。

ここでちょっと発想を転じて、日本経済が名目&実質で3%程度の安定成長軌道にあって、インフレもなく、金利が3%くらいある状態を考えてみてはどうだろう。おそらく老後の年金を心配する人はほとんどいなくなるはずである。年金問題が人々の心を暗くするのは、低成長でゼロ金利という現状があるからだ。逆に消費税増税などの手段で「給付と負担」の問題を解決したとしても、将来、ハイパーインフレが起きれば年金受給者の生活は崩壊するだろう。日本経済が健全でさえあれば、年金はそれほど大きな問題にならないのである。

その辺のことを捨象して、「給付と負担」の議論だけをするから、誰もが不機嫌になってしまう。世代間の不公平にしたって、高齢者の金融資産はかならず相続という形で若年層に移転するのであるから、あんまり文句を言うと罰が当たるといいます。(不幸にして親が早くに亡くなられた方々に対しては、この議論は通用しない。あくまでもマクロで見るとそうなるよ、という話)

喩えて言えば、「どうせこのままじゃ先が見えてるから、2リーグ制を1リーグにしましょう」と言ってるプロ野球界に似ている。2リーグ制をいかに繁栄させるかとか、アジアリーグを作りましょうとか、野球界全体を発展させるような前向きな話をしないで、縮小均衡を前提にしているから、「誰が得して、誰が損する」という息苦しい議論に終始してしまう。若者が老後の年金を心配するような世の中では、ますます低成長と低金利に拍車がかかってしまうのではないかと心配になってしまいます。

政治とは本来、国民に夢を持たせることでありましょう。国民が「俺はいくらもらえるんだ」という視野狭窄に陥っているときに、政府が「負担を増やします、給付も減らします」と言ってしまった。そして与党が「この程度で我慢してください」と言い、野党が「そんなんじゃ駄目だ」と非難し、結果として国民は、「もうやってられない」という気分になったのが参院選の年金論議でした。「日本経済の長期設計の中で、年金問題を考える」という当たり前のことを誰もしていない。

年金制度を救済するためには、何より日本経済を健全化することだ。例えば不良債権問題を解決して、新しい産業を興して、株価を上げて、ゼロ金利から脱出する、といった普通の経済政策のことである。その辺をパスして、「年金制度の維持のために移民を入れる」とか、「婚外子を増やしたらどうか」といふ不健康な議論をやっている。どうも最初から全部間違っていたような気がしてしょうがないのです。

* 来週号は当社の引越しのため、1日早く7月22日（木）にお届けする予定です。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com